

第 29 期

決 算 公 告

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	122,951	支払手形	1,438,003
受取手形	5,237,561	買掛金	79,146,933
売掛金	99,928,627	短期借入金	11,589,511
リース投資資産	3,355,304	一年以内返済予定の 長期借入金	3,094,453
商品	28,803,851	リース債務	1,115,918
未着品	3,464,433	未払金	7,457,173
前渡金	2,427,984	未払費用	324,281
前払費用	203,939	未払法人税等	1,816,090
繰延税金資産	618,956	前受金	1,148,425
短期貸付金	284,453	預り金	550,958
短期債権	1,346,436	賞与引当金	495,905
未収入金	2,674,850	クレーム損失引当金	106,037
未収消費税等	3,792,649	その他	369,786
預け金	115	流動負債計	108,653,480
その他	896,091		
貸倒引当金	△271,605	固定負債	
流動資産計	152,886,602	長期借入金	182,418
		リース債務	1,950,779
固定資産		長期預り金	317,885
有形固定資産		退職給付引当金	90,182
建物	127,490	役員退職慰労引当金	59,193
器具・備品等	412,292	固定負債計	2,600,458
土地	28,938		
リース資産	4,723	負債合計	111,253,939
建設仮勘定	4,018		
有形固定資産計	577,462	(純資産の部)	
		株主資本	
無形固定資産		資本金	2,040,260
ソフトウェア等	1,729,528	資本剰余金	
無形固定資産計	1,729,528	資本準備金	440,260
		その他資本剰余金	422,658
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	971,641	利益準備金	345,782
関係会社株式	2,248,091	その他利益剰余金	
出資金	204,928	別途積立金	37,670,000
関係会社出資金	1,452,523	繰越利益剰余金	8,669,050
長期貸付金	685,304	その他利益剰余金計	46,339,050
破産更生債権等	716,771	株主資本計	49,588,011
繰延税金資産	332,241		
敷金	534,511	評価・換算差額等	
その他	231,420	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△1,199,518	評価・換算差額等	
投資その他の資産計	6,177,914	その他有価証券評価差額金	403,064
		繰延ヘッジ損益	126,493
固定資産計	8,484,905	評価・換算差額等計	529,557
		純資産合計	50,117,568
資産合計	161,371,508	負債及び純資産合計	161,371,508

損 益 計 算 書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		576,447,753
売 上 原 価		552,189,080
売 上 総 利 益		24,258,673
販売費及び一般管理費		12,879,591
営 業 利 益		11,379,082
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	1,781,160	
そ の 他	41,822	1,822,982
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	163,306	
手 形 売 却 損	33,155	
売 掛 債 権 売 却 損	39,383	
為 替 差 損	64,737	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△14,845	
そ の 他	11,837	297,574
経 常 利 益		12,904,489
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,527	
そ の 他	0	1,528
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	1,698	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	11,537	13,235
税 引 前 当 期 純 利 益		12,892,782
法人税、住民税及び事業税	3,924,204	
法人税等調整額	290,235	4,214,440
当 期 純 利 益		8,678,342

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①その他有価証券
・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ②関係会社株式・・・・移動平均法による原価法
 - (4)デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・時価法
- 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。
 - (3)クレーム損失引当金は将来のクレーム損失等に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応する損失見込額を計上している。また、特定のクレーム等については、個別に損失見込額を計上している。
 - (4)退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は簡便法により算定している。
 - (5)役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。
- ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更に関する注記】

- 会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
当社は、平成26年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、その中で縫製用機器を中心とした設備投資の拡大を計画している。これを契機に、生産する製品の将来需要予測を踏まえ有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、有形固定資産の大部分を占める縫製用機器は耐用年数にわたり長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断したことによる。
なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【貸借対照表に関する注記】

- 関係会社に対する債権債務
短期金銭債権： 27,012,000 千円
長期金銭債権： 215,209 千円
短期金銭債務： 52,308,216 千円
長期金銭債務： - 千円
- 有形固定資産の減価償却累計額： 776,942 千円
- 保証債務
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務
P. T. TI Matsuoka Winner Industry 480,680 千円
- 買戻義務限度額
・債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡
(譲渡額面5,390,378千円)に伴うもの 4,868,773 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税		128,943千円
賞与引当金		164,144千円
クレーム損失引当金		35,098千円
貸倒引当金		477,786千円
役員退職慰労引当金		19,275千円
投資有価証券等評価損		74,519千円
その他		306,669千円
繰延税金資産合計		1,206,438千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		62,584千円
その他有価証券等評価差額金		192,655千円
繰延税金負債合計		255,240千円
繰延税金資産の純額		951,197千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までに解消されることが見込まれるものは33.10%に、平成28年4月1日以降に解消されることが見込まれるものは32.34%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が80,954千円減少、その他有価証券評価差額金が19,658千円、繰延ヘッジ損益が4,802千円それぞれ増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105,415千円増加している。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	100,993,453	売掛金	11,171,958
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	182,899,115	買掛金	41,536,368
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者 製品の 貿易業務等	資金の借入	-	短期借入金	4,260,074

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定している。
(注3) 東レ㈱からの資金の借入にあたっては、市場金利を勘案して利率を決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	9,165,615	売掛金	2,618,278
子会社	Toray International (China) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接65%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	15,287,396	売掛金	3,567,180
子会社	Toray International Singapore Pte. Ltd.	Singapore	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	13,273,459	売掛金	1,983,545
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	48,372,523	買掛金	4,922,006

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	9,075,106	売掛金	2,191,812
親会社の子会社	Toray Carbon Fibers America, Inc.	United States of America	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	7,930,783	売掛金	1,637,606
親会社の子会社	Toray Composites (America), Inc.	United States of America	プリプレグの製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	12,262,617	売掛金	2,797,220
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の販売	12,443,479	売掛金	2,035,178
親会社の子会社	Toray Advanced Materials Korea Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	9,369,202	買掛金	1,908,076
親会社の子会社	東レフィルム加工㈱	東京都中央区	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者 製品の 貿易業務等	関連当事者 製品の仕入	10,705,574	買掛金	4,040,108

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
(注2) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,565,929円35銭
2. 1株あたり当期純利益 271,155円82銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし